

# 人口減少社会・低成長経済の中での

## 社会保障サービスの将来を考える(仮題)

政府は「経済・財政・社会保障の持続可能性の確保を図るには、人口減少が本格化する2030年代以降も、実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要がある。その上で、更にそれよりも高い成長の実現を目指す。」それにより「誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現」に向けた「全世代型社会保障制度を構築し」「意欲のある人が年齢・性別にかかわらず、人への投資などを通じて、自由で柔軟に活躍できる社会を構築する。」(令和6年6月「経済財政運営と改革の基本方針2024について」・閣議決定より抜粋)と謳っています。

介護・福祉現場においても人材確保は厳しい状況が続き、インフラとしての社会保障サービス提供の維持さえ危ぶまれる地域も生じ始めています。このような時代に、制度はどのような施策を講じるべきかが問われており、一方、法人・事業所現場や地域は安心な社会づくりに向けてどのような工夫・実践そして提案を行うべきか、それぞれが自分ごととして捉えることが求められています。

第48回地域包括ケア事業研究会では、2024年7月まで厚生労働省事務次官をつとめられた大島一博様をお招きして、この厳しい状況下での制度の取組について語っていただきます。大島一博前事務次官は1987年に厚生労働省に入省され、介護保険制度創設、認知症対策推進、一億総活躍推進、地方創生、孤独孤立対策などわたしたちにとって身近で重要なさまざまな担当を経て内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局長、老健局長などの要職を歴任してこられました。

本研究会での学びを通じて、社会保障サービスのあり方、そして明日の地域づくりについて考える機会とさせていただきます。

地域包括ケア事業研究会  
代表 山田尋志

日時 2025年2月9日(日) 15:30—17:00

講演 「社会保障のこれからを考える(仮)」

厚生労働省 前事務次官 大島 一博 様

会場 京都経済センター 会議室 3-H

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地

京都市営地下鉄・阪急電車京都線「烏丸駅」26番出口直結

参加費 一般 : 2,000円  
研究会会員・専門委員 : 1,000円

定員 50名

【お申込み】

下記 URLまたは、二次元コードからお申し込みください

<https://x.gd/f86OR>

主催 地域包括ケア事業研究会

お問い合わせ

地域密着型総合ケアセンターきたおおじ (事務局: 村田・佐田)

TEL:075-366-8025 FAX:075-366-3006 Email:kitaooji@iaa.itkeeper.ne.jp

